

「日本産業回復策の探索－IT時代におけるジャパナビリティ強化－」

株式会社電通 顧問 福川伸次氏

2000年11月にIT基本法が制定され、e-Japan戦略が発表された。我々は、これを更に進めたi-Japan構想を打ち出した。「i」の意味は、Information, Intelligence, Idea, Innovationの「I」である。ITとリアルエコノミーの相乗発展をもたらすシステムを探求し、これを生かして新国富創造へ挑戦しようというものである。

IT主導の社会が目指すものは、需要主導社会への展開、総合効率社会の実現、革新性の高揚、参加と信頼の醸成である。i-Japan構想は、これらを用いて新国富を創造するのである。

経済・産業社会の構造変化をどう見るかだが、我々は、情報の非対称性の解消、収穫逓増の法則、ネットワークの経済性、二極分化する消費行動の4つをあげている。

国レベルでは、競争政策の構築、競争ルールの策定、情報独占の弊害の除去、ベンチャー企業活性化支援、情報公開とNPO/NGOの政策参加などが、また、個々の企業においてもIT活用による経営戦略構築能力の強化、トップのリーダーシップとCIOの機能強化などが急務となる。

国や企業の努力もさることながら、制度面でのインフラ整備が早急に求められる。統一的IDカードの導入、適切な知的財産権制度の早期整備、プライバシー保護への取組、法制度と倫理的対応の適切な組合せ、企業によるセキュリティ対策の徹底、電子商取引における国際ルールの確立、消費者保護、電子商取引における課税ルールに関する国際的な協調メカニズムの確立などである。

加えて社会基盤として、情報リテラシーの強化、ユニバーサルデザインの推進、魅力ある研究環境の整備、産学協力の一層の推進、民間の研究開発の促進などがある。

戦後、何もなかった時代に富の平等を図る意味で累進課税制度を採り、パイを分け合うことに力を注いだ。何かの決定をするときも、「他所ではどうやっているか」が重要で前例を重んじた。景気の変動に対しては業界で不況カルテルを作り、投資も輪番制とした。出る杭は打たれ、業界の足並みを乱すものは排除された。

マイナーな事ばかり述べたが、これらを全て解決できる強い潜在力を日本社会は持っている。その潜在力を私はジャパナビリティと名付けた。Japan+abilityの造語である。

過去、何回も国家の重大事がおこったが、いずれもこの能力によって解決してきた。これからは出来ないわけは無いのである。

以下にジャパナビリティの要旨をあげる。

1.知と知を融合して新しい知を作る

日本は過去において、遣唐使・遣隋使を派遣して命がけで知の習得に努めた。その技術や制度を日本に向くように改善して日本独自の文化を創出した。更にそれをアドバンスして、原型よりも良いものに造り替えた。明治維新も和魂洋才で日本化を計った。

2.自らの資質を磨き、道を究める

奥義を窮め、〇〇道を創り上げた。形と心を融合させて「術」を「道」のレベルに高めた。職人も自己を練磨して匠の世界を切り開いた。現代でも金型づくりに生かされている。

3.人間関係を大切に、道を究める

「和をもって尊しとなす」という言葉も無原則妥協ではない。自己を十分に主張して妥協点を見出せということである。

4.自然との共生を図り、美を探求する

西洋では自然は征服するものであると捉えることが多いが、日本では自然と共生することを良

しとする。日本人は全ての事象の陰に神を見る。

以上である。これが今後のユビキタス社会において非常に役立つのである。

S (=System技術)、M(=Material技術、超伝導技術やナノチューブなど)、I(=Information & Communication)、L(=Life Science、生物化学、人工臓器など)、E(=Environment、人類生存の原点である環境)の頭文字はSMILEである。これらが融合された新しい分野が開く。私はこのSMILEが重要なキーだと思う。

一言で言えば、他人依存から脱却して自立精神を醸成しなさいということである。横並び、保守を止め、学校教育も革新し、努力が報われる社会にすべきである。

早急に手をつけるべきことは、①、規制緩和の徹底 ②、不良債権の早急な処理 ③、やる気の出るような税制の改革 ④、国家レベルでのIT化の4つである。